

3期目の所信表明(令和3年第3回定例会)

おはようございます。

私は、去る9月5日に投開票されました村長選挙におきまして、議員の皆様をはじめ多くの村民の皆様からの力強いご支援を賜り、引き続き村政運営を担わせていただくこととなりました。3期目を迎えますが、初心を忘れることなく、今後とも全力で、村長としての責務を全うしてまいる決意でございます。

ここで、議長のお許しを得ましたので、3期目を迎えるにあたりまして、所信の一端を申し述べさせていただきたいと思えます。

まず、現時点における最優先課題は、新型コロナウイルス感染症への対応であると考えております。第5波の感染拡大は、全国的にもピークを過ぎて減少に転じている状況にあります。本村におきましても、直近一週間では、2名の陽性者が確認されているものの、全体としては感染を抑えられていると感じております。これは、感染防止対策を徹底していただいている村民の皆様の努力の賜物であり、改めて感謝申し上げたいと思えます。

しかしながら、一部の専門家からは、リバウンドの警戒や第6波への備えを指摘されているところでもありますので、引き続き、状況を見極めつつ、適時適切に対応してまいりたいと考えております。

本村のワクチン接種の状況につきましては、後ほど行政報告で申し上げる予定でございますが、引き続き、希望する方々への接種を確実に進めていくとともに、今後予定されております3回目接種につきましても万全の体制で取り組んでまいりたいと考えております。

そして、コロナ禍が収束した後の村政運営におきましては、これからの「まちづくり」として、“理想の「まち」をつくる”ということを掲げたところでございます。

これまでの2期8年間は、課題解決に一生懸命取り組んでまいりました。待機児童問題の解消、子育て支援の充実、土地区画整理事業の推進、国道6号等幹線道路の整備促進、防災対策の強化など、スピード感を持って着実に進めてまいりました。課題というものは、次から次へと顕在化してまいりますので、今後とも、その対応は欠かせませんが、一方では、この村のリーダーとして、村民の皆さんと一緒に目指す「村の将来像」を示す必要があると感じておりました。

次の4年間では、これまでの常識にとらわれず、新たな発想で大胆に、攻めの行政を展開してまいりたい。そして、誰もが幸せを育める理想の「まち」を目指してまいりたい。これが私の新たな挑戦であります。

理想の「まち」をつくるためには、私は、次に掲げる3つの視点が重要であると考えております。

一つ目は、「みらい」をつくるという視点であります。

これは、50年先も便利なまちであり続けるために、ハード面のまちづくりをしっかりと進めていくということでもあります。現在、村立東海病院の周辺では、中央地区の土地区画整理事業を推進しておりますが、早期に基盤整備を進めることで、転入者の増加や利便性の向上など更なる地域の活性化が期待されます。そして、この地域は、都市的環境と自然環境が調和したモデル的な住環境となりますので、その良さを積極的にアピールしてまいりたいと考えております。

また、国道245号線の4車線化に続き、国道6号線も4車線化が実現することで交通アクセスが向上し、住民の生活や地域の産業に好循環をもたらしてくれます。こうしたインフラ整備は、村の「みらい」をつくるうえで欠かせないものと考えており、これからも村の発展基盤を着実に整備しながら、次の世代に繋げてまいりたいと考えております。

さらに、これからの原子力・サイエンスを考えてみますと、メディア等では、東海第二発電所の再稼働問題がクローズアップされておりますが、私は、総合科学技術としての「原子力」は有効に活用すべきものと考えております。特に、本村には、J-PARCをはじめとした研究施設が集積しております。これらの施設では、広く放射線を利用しておりますが、医療や新材料などの研究開発には欠かせないものであり、私たちの「みらい」をより豊かにしてくれます。そして、こうした研究成果を村の産業や観光、次世代の教育にも活かしていけるよう取組みを強化してまいりたいと考えてお

ります。

二つ目は、「ひと」をつくるという視点であります。

これからの人づくりは、村内の人だけでなく、村外の人も巻き込んで「つながり」を後押しするような新たな仕掛けが必要であると考えております。昨年、「東海村つながるプロジェクト」を展開しておりますが、その成果の一つとして、最近、村内に新たな交流拠点となるコミュニティスペース「Lien(リアン)」がオープンしました。このように、新たな「つながり」で、この村に新しい風を巻き起こしていきたいと考えております。

そして、「ひと」に着目してみますと、福祉の在り方も大きく転換しなければならないと考えております。現在の福祉行政は、法律に基づき対象者ごとに計画を立て推進しているところですが、現場では、世帯の抱える課題が複雑多様化しており、これまでの制度的な支援だけでは限界にきているのではないかと感じておりました。

これからは、世帯まるごとの暮らしを支えていくという考え方が必要であり、特に、重層的な相談支援体制を整備しなければならないと考えております。今後は、役場だけでなく村社会福祉協議会との連携も大変重要になってまいりますので、新たな組織の構築に向けて検討を重ね、村民の暮らしをしっかりとサポートできる体制を整備してまいります。

また、人材育成の枢要な視点である教育の質を高めることはもちろんのこと、商工業や農業などの地場産業においても、競争

力強化やデジタル化対応への支援などに取組み、地域を支える人材の育成確保については、次世代を引っ張っていけるような「ひと」づくりも進めてまいります。

三つ目は、「ふるさと」をつくるという視点であります。

これは、喫緊の課題である「若年世代の人口確保」を図るため、「選ばれるまち」を目指そうとするものであります。

今、本村の総人口は約3万8千人であり維持できておりますが、ここ数年の出生者数の減少は、将来的に若年世代の減少に繋がっていくものと予想しております。若年世代の減少は、地域社会における支え合い機能の低下や地域経済の活性化に大きな影響を及ぼすことが危惧されます。

こうした状況を踏まえ、村内に住んでいる方々には「住み続けたい村」として、村外に住んでいる方々には「住んでみたい村」として、特に若い世代の方々に「選ばれるまち」を目指してまいりたいと考えております。

まずは、本村の魅力をもっとアピールできるよう情報発信に努めながら、ターゲットを明確にした定住促進策を新たに導入してまいりたい。さらには、市街化調整区域内にも住宅用地が確保できるよう土地利用の規制緩和に取り組んでまいりたいと考えております。

こうした転入者を増やしていく取組みは、地域の活性化に繋がるものと期待しておりますが、地域づくりと一体的に進めていくことが肝要であると考えておりますので、地域の方々との対話も大事

にしながら丁寧に進めてまいりたいと考えております。

これからも、村民誰もが「住んで良かった」と思える“まちづくり”を目指していくとともに、「ふるさと東海村」に対する愛着や誇りを持てるような一体感のある“まちづくり”を進めてまいりたいと考えております

最後に、東海第二原発の再稼働問題につきましても、少し触れておきたいと思えます。

私は、現時点では、まだ再稼働を判断できる状況にはないと考えております。これまで議会で申し上げてまいりましたように、「実効性のある広域避難計画の策定」と「村民の意向把握」が大きな判断要素になると考えており、これからも、様々な取組みを通して丁寧に進めてまいります。特に、広域避難計画の実効性を検証するためには、広域的な避難訓練も必要であると考えており、国や県とも協議を重ねてまいりたいと考えております。

いずれにしても、議会のご意見も参考にしながら、慎重に丁寧に対応してまいります。

今日で、JCO臨界事故から22年目を迎えることになりました。今朝、職員への訓示を行ったところでありますが、引き続き、原子力防災に対する意識を高く持ちながら、村民の安全確保に努めてまいります。

以上、3期目にあたっての所信の一端を申し上げましたが、今後とも、あらゆる課題に対しまして、全身全霊をかけて村政運営

にあたる所存でございますので、議員各位はじめ、村民の皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。